



我孫子市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和6年度決算

我孫子市の財務報告書
統一的な基準による財務書類
目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1 経緯	P2
2 意義	P2
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
第2章 会計範囲及び財務書類の内容	P4
1 対象会計範囲	P5
2 財務書類の体系及び内容	P6
3 財務書類の相互関係	P15
第3章 財務書類の経年比較	P17
1 貸借対照表の経年比較	P18
2 行政コスト計算書の経年比較	P22
3 純資産変動計算書の経年比較	P26
4 資金収支計算書の経年比較	P28
5 指標一覧	P31
第4章 他団体比較	P34
1 比較対象団体	P35
2 他団体比較分析	P36
第5章 各種資料	P43
統一的な基準の財務書類	P44
資産更新額の推計	P56
用語解説	P57

第1章 地方公会計制度の 策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」の成立を受け、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成をすることとなりました。

2 意義

我孫子市を含む、地方公共団体は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たすためには、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民に説明する必要性があり、単式簿記による現金主義会計を補完するものとして複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となり、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

3 現金主義と発生主義

会計取引には、「現金主義」と「発生主義」があります。民間企業では「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

総務省資料引用

現金主義と発生主義

現金主義 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

➡ 「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

総務省資料引用

単式簿記と複式簿記

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

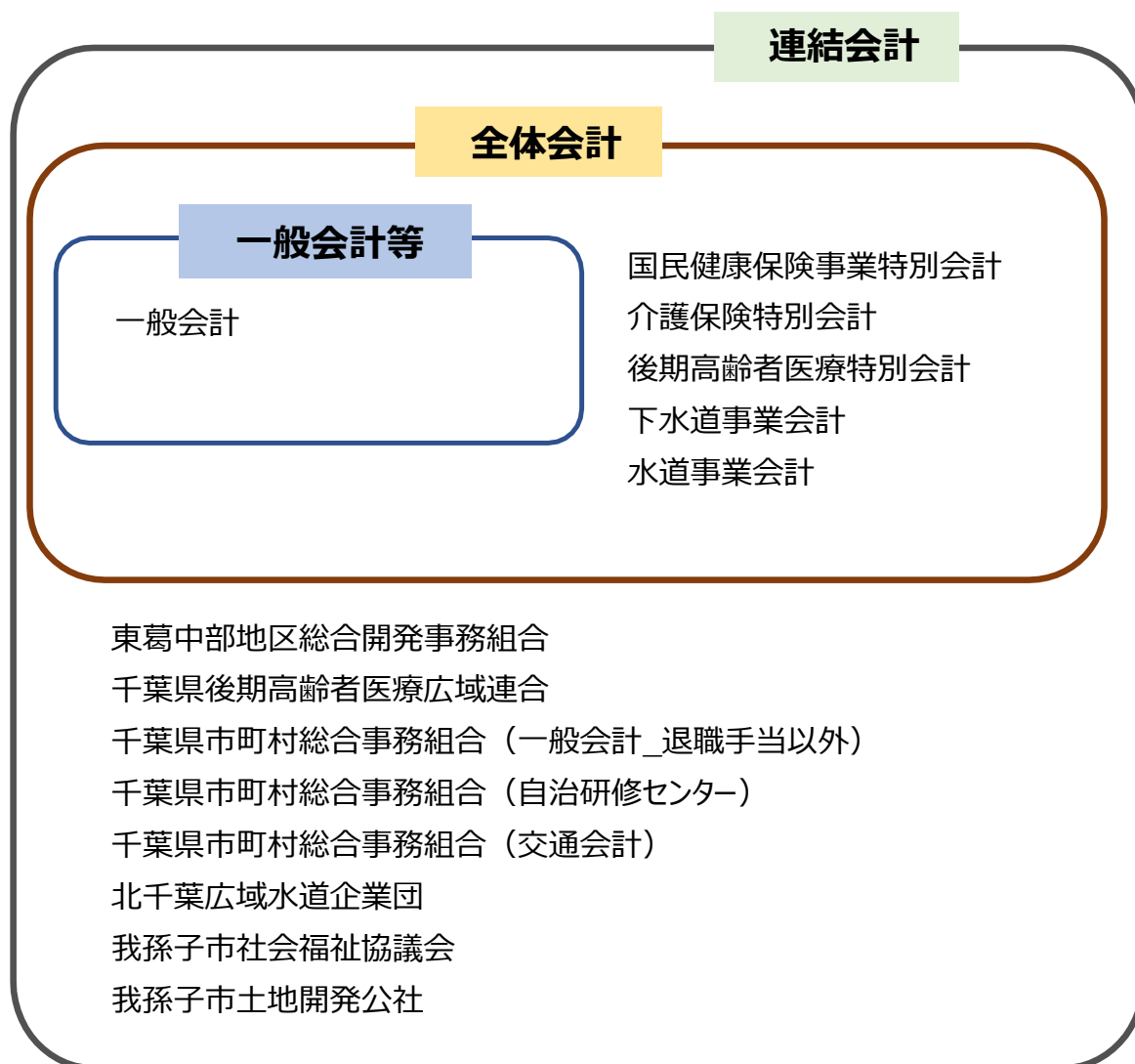
- <単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ
- <複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳
（借方）車両100万円 （貸方）現金100万円

➡ 「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

第2章 会計範囲及び財務書類の内容

1 対象会計範囲

財務書類には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



2 財務書類の体系及び内容

(1) 貸借対照表

◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したものなのかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税金等で調達し、過去及び現世代が負担したもの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税金	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



資産 固定資産 建物 1.5億	負債 地方債 7,000万	返済必要
	純資産 税金 5,000万 補助金 3,000万	

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	111,672,498	161,584,261	171,029,753
有形固定資産	105,042,034	152,368,716	159,900,294
事業用資産	55,955,394	55,955,394	56,605,526
インフラ資産	48,635,396	93,163,892	98,273,252
物品	451,243	3,249,430	5,021,516
無形固定資産	72,485	3,111,795	4,934,136
投資その他の資産	6,557,979	6,103,750	6,195,323
流動資産	6,942,231	14,100,290	15,094,741
現金預金	1,374,596	5,977,402	6,776,697
未収金	561,838	1,138,880	1,213,677
その他	5,027,939	7,030,297	7,150,658
徴収不能引当金	△22,143	△46,290	△46,290
繰延資産	-	-	-
資産合計	118,614,729	175,684,551	186,124,494
固定負債	32,716,371	70,705,946	74,698,556
地方債	28,851,729	41,202,711	42,747,116
退職手当引当金	3,696,866	3,796,629	5,456,464
その他	167,776	25,706,606	26,494,976
流動負債	4,280,587	5,879,850	6,272,808
1年内償還予定地方債	2,990,697	3,806,067	3,970,868
賞与等引当金	567,424	618,155	631,563
その他	722,465	1,455,627	1,670,377
負債合計	36,996,957	76,585,795	80,971,364
純資産合計	81,617,771	99,098,755	105,153,130
負債及び純資産合計	118,614,729	175,684,551	186,124,494

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度一般会計等では、資産は1,186.1億円となっています。資産のうち、固定資産は1,116.7億円、流動資産は69.4億円です。固定資産が資産全体の94.1%を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

また、全体会計では、国民健康保険事業会計等の他、多くの設備が必要とされる下水道事業会計・水道事業会計も含まれるため、資産合計は1,756.8億円と、一般会計等に比べて570.7億円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっています。

負債については、一般会計等では370.0億円、全体会計では765.9億円となっています。インフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高（1年内含む）が、一般会計等に比べて131.7億円多くなっています。また、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等では816.2億円、全体会計では991.0億円となっています。

なお、連結会計では、資産は1,861.2億円、負債は809.7億円、資産と負債の差額である純資産1,051.5億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書 (PL) とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

<p>経常費用</p> <p>①人件費 ②物件費等 ③その他の業務費用 ④移転費用</p>	<p>◇ 経常費用 ----- 資産の形成には結びつかない行政サービスのための費やしたもの</p> <p>① 人 件 費 --- 職員給与や議員報酬などいわゆる「人にかかるコスト」</p> <p>② 物 件 費 等 --- 備品、消耗品及び施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の劣化等に伴う減少額）などいわゆる「物にかかるコスト」</p> <p>③ その他の業務費用 --- 支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債の償還利子などいわゆる「お金にかかるコスト」</p> <p>④ 移 転 費 用 --- 他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など</p>
<p>経常収益</p>	<p>◇ 経常収益 ----- 行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの</p>
<p>臨時損失</p>	<p>◇ 臨時損失 ----- 災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失</p>
<p>臨時利益</p>	<p>◇ 臨時利益 ----- 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益</p>
<p>純行政コスト</p>	

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	44,830,349	71,706,375	88,538,592
業務費用	25,138,145	30,282,262	31,622,605
人件費	9,165,448	9,839,174	10,070,025
物件費等	15,568,787	19,723,884	20,628,911
物件費	11,353,703	13,219,536	13,518,987
維持補修費	1,022,680	1,192,068	1,266,638
減価償却費	3,192,404	5,312,280	5,714,340
その他	-	-	128,947
その他の業務費用	403,909	719,204	923,668
移転費用	19,692,204	41,424,113	56,915,987
経常収益	1,642,695	5,461,023	6,321,488
純経常行政コスト	43,187,654	66,245,352	82,217,104
臨時損失	853	4,729	5,863
臨時利益	21,713	58,666	58,666
純行政コスト	43,166,794	66,191,415	82,164,302

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度一般会計等では、経常費用は448.3億円、経常収益は16.4億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは431.9億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは431.7億円となりました。

全体会計では、経常費用は717.1億円、経常収益は54.6億円、純経常行政コストは662.5億円、純行政コストは661.9億円、連結会計では、経常費用は885.4億円、経常収益は63.2億円、純経常行政コストは822.2億円、純行政コストは821.6億円となっています。

なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等・その他業務費用からなる業務費用は251.4億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は197.0億円となっており、移転費用が43.9%を占めています。

また、全体会計では業務費用は302.8億円、移転費用は414.2億円、連結会計では業務費用は316.2億円、移転費用は569.2億円となっており、移転費用の割合は全体会計で57.8%、連結会計で64.3%を占めています。一般会計等と同様に他の科目に比べて高い割合となっています。

(3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト ----- 行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源 ----- 税収等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）
固定資産等の 変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は 形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基 金等のために支出した金額
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による 減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等 を除く）
本年度末残高	◇ 資産評価差額 ----- 資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等 ----- 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	82,481,151	99,272,270	105,311,439
純行政コスト(△)	△43,166,794	△66,191,415	△82,164,302
財源	42,408,894	65,924,428	81,923,511
本年度差額	△757,900	△266,987	△240,790
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△105,365	93,514	99,676
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△17,162
その他	△115	△41	△33
本年度純資産変動額	△863,379	△173,514	△158,309
本年度末純資産残高	81,617,771	99,098,755	105,153,130

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度一般会計等では、純行政コストが431.7億円であったのに対し、これに対応する
 税収等の財源は424.1億円であったため、本年度差額は△0.8億円となりました。

これは当年度の行政サービスの提供に要した執行経費を財源で賄えていない状態であり、現
 世代によって将来世代も利用可能な資源の取り崩しが行われたことを表します。

また、全体会計では純行政コストは661.9億円、財源は659.2億円、本年度差額は△2.7億
 円、連結会計では純行政コストは821.6億円、財源は819.2億円、本年度差額は△2.4億円で
 す。

全体会計・連結会計についても、令和6年度中に獲得した収入によって、行政執行等に係る
 経費を賄うことができませんでした。

なお、本年度純資産変動額は一般会計等では△8.6億円、全体会計では△1.7億円、連結会計
 では△1.6億円となりました。一般会計等、全体会計及び連結会計のいずれの会計区分でもマ
 イナスとなり、純資産が減少しました。

(4) 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書（CF）とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	◇ 業務活動収支 --- 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	◇ 投資活動収支 --- 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	◇ 財務活動収支 --- 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	
本年度末残高	※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。 BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	41,566,540	66,341,532	82,781,057
業務費用支出	21,874,335	25,024,928	25,972,658
移転費用支出	19,692,204	41,316,603	56,808,398
業務収入	41,586,420	67,691,053	84,517,612
臨時支出	-	570	570
臨時収入	2,278,195	2,315,147	2,334,319
業務活動収支	2,298,075	3,664,098	4,070,306
投資活動支出	2,860,979	4,548,233	5,378,687
投資活動収入	1,376,150	1,843,620	2,009,050
投資活動収支	△1,484,829	△2,704,613	△3,369,636
財務活動支出	3,096,203	3,991,066	4,164,347
財務活動収入	2,263,300	3,491,646	3,564,250
財務活動収支	△832,903	△499,421	△600,097
本年度資金収支額	△19,656	460,065	100,572
前年度末資金残高	824,163	4,947,248	6,110,364
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△4,876
本年度末資金残高	804,507	5,407,313	6,206,060

前年度末歳計外現金残高	531,733	531,733	532,279
本年度歳計外現金増減額	38,356	38,356	38,357
本年度末歳計外現金残高	570,089	570,089	570,637
本年度末現金預金残高	1,374,596	5,977,402	6,776,697

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

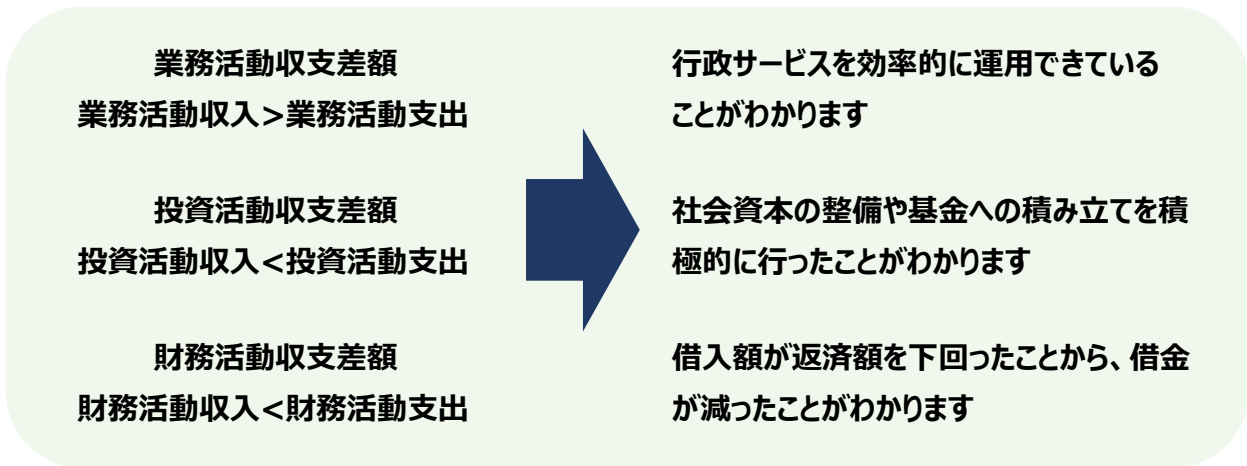
令和6年度一般会計等では、業務活動収支は23.0億円、投資活動収支は△14.8億円、財務活動収支は△8.3億円であったため、本年度資金収支額は△0.2億円となり、資金残高は減少しました。これは業務活動により生じた余剰資金が、公共施設の整備（投資活動）及び地方債の償還（財務活動）に充当されたことを表します。

なお、全体会計では、業務活動収支は36.6億円、投資活動収支は△27.0億円、財務活動収支は△50.0億円、本年度資金収支額は4.6億円、連結会計では、業務活動収支は40.7億円、投資活動収支は△33.7億円、財務活動収支は△6.0億円、本年度資金収支額は1.0億円となりました。各区分の収支状況は一般会計等と同様の状況となっています。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

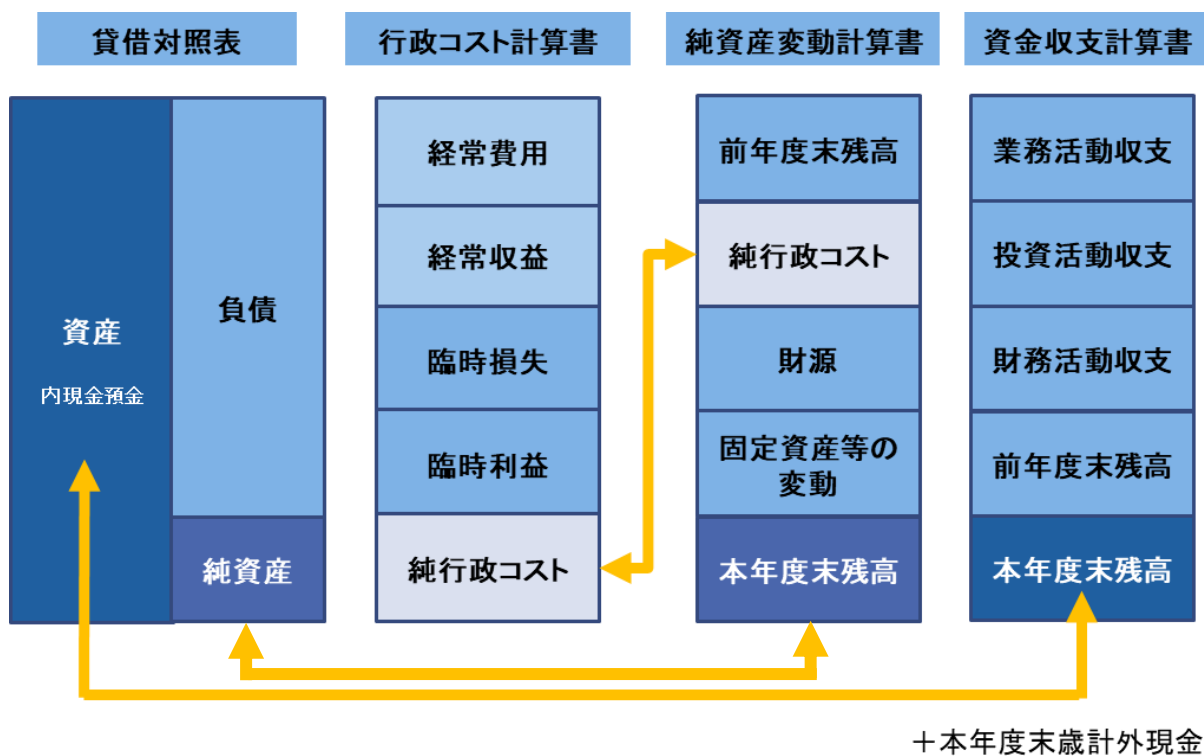
業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税金等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」(主催:新公会計制度普及促進連絡会議) 大塚成男 千葉大学大学院教授
 基調講演資料より抜粋し、加工



3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類 4 表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



第3章 財務書類の経年比較

1 貸借対照表の経年比較

(1) 一般会計等 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	111,672,498	△1,437,995	△1.3%	113,110,493
有形固定資産	105,042,034	△1,298,892	△1.2%	106,340,926
事業用資産	55,955,394	81,313	0.1%	55,874,081
土地	28,917,033	39,030	0.1%	28,878,003
建物	25,801,574	△620,818	△2.3%	26,422,392
工作物	506,169	73,887	17.1%	432,282
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	730,618	589,213	416.7%	141,405
インフラ資産	48,635,396	△1,386,684	△2.8%	50,022,080
土地	29,179,011	32,858	0.1%	29,146,153
建物	150,330	4,241	2.9%	146,089
工作物	19,144,685	△1,438,696	△7.0%	20,583,381
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	161,369	14,911	10.2%	146,458
物品	451,243	6,478	1.5%	444,765
無形固定資産	72,485	△9,523	△11.6%	82,008
投資その他の資産	6,557,979	△129,580	△1.9%	6,687,559
投資及び出資金	2,883,484	101,049	3.6%	2,782,435
長期延滞債権	376,557	△10,728	△2.8%	387,285
基金	3,311,668	△220,283	△6.2%	3,531,951
その他	1,152	△285	△19.8%	1,437
徴収不能引当金	△14,882	667	4.3%	△15,549
流動資産	6,942,231	△203,314	△2.8%	7,145,545
現金預金	1,374,596	18,699	1.4%	1,355,897
未収金	561,838	3,094	0.6%	558,744
基金	5,027,781	△225,319	△4.3%	5,253,100
その他	158	△2	△1.3%	160
徴収不能引当金	△22,143	213	1.0%	△22,356
資産合計	118,614,729	△1,641,309	△1.4%	120,256,038
【負債の部】				
固定負債	32,716,371	△ 927,570	△2.8%	33,643,941
地方債	28,851,729	△ 726,797	△2.5%	29,578,526
退職手当引当金	3,696,866	△ 29,308	△0.8%	3,726,174
その他	167,776	△ 171,465	△50.5%	339,241
流動負債	4,280,587	149,641	3.6%	4,130,946
1年内償還予定地方債	2,990,697	79,741	2.7%	2,910,956
賞与等引当金	567,424	42,136	8.0%	525,288
その他	722,465	27,763	4.0%	694,702
負債合計	36,996,957	△ 777,930	△2.1%	37,774,887
【純資産の部】				
固定資産等形成分	116,700,437	△1,663,316	△1.4%	118,363,753
余剰分（不足分）	△35,082,666	799,936	2.2%	△35,882,602
純資産合計	81,617,771	△863,380	△1.0%	82,481,151
負債及び純資産合計	118,614,729	△1,641,308	△1.4%	120,256,037

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度は前年度に比べて資産は16.4億円(1.4%)減少し、1,186.1億円となりました。資産のうち、事業用資産、インフラ資産及び物品が減価償却により減少しています。

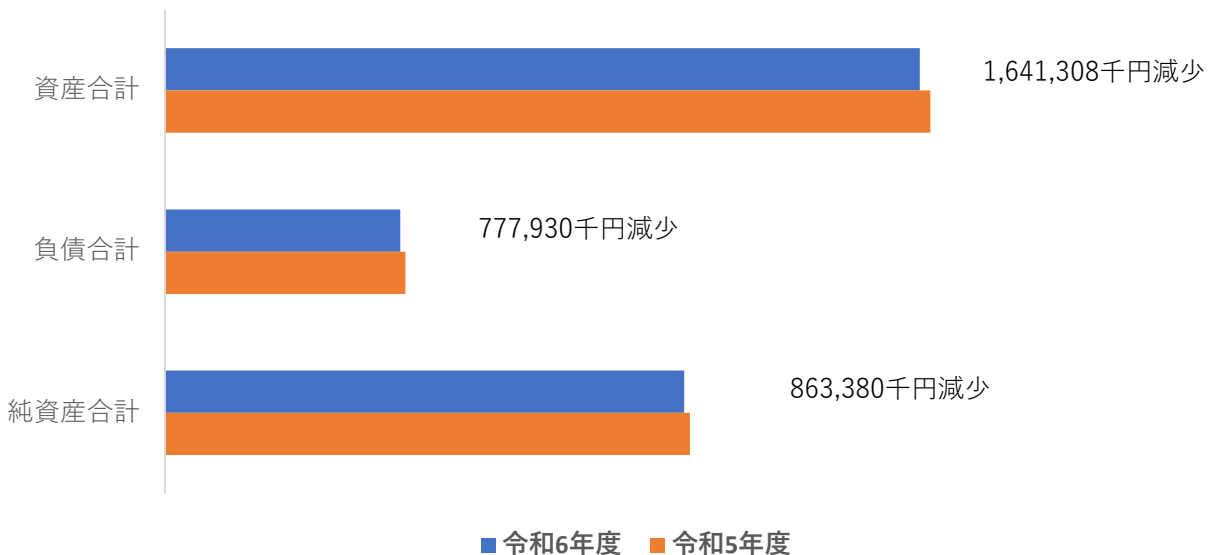
投資その他の資産については1.3億円(1.9%)減少し65.6億円となりました。特に、基金は2.2億円減少しています。

流動資産については、2.0億円(2.8%)減少し、69.4億円となりました。このうち、現金預金が増加し、基金が2.3億円減少しています。

負債については、7.8億円(2.1%)減少し、370.0億円となりました。負債が減少した要因は地方債の償還が進んだためです。

資産と負債の差額である純資産は8.6億円(1.0%)減少し、816.2億円となりました。

一般会計等の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{118,614,728,637\text{円}}{131,254\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(98.6\%) \\ \uparrow(100.0\%) \end{array} = 903,704\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{36,996,957,481\text{円}}{131,254\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(97.9\%) \\ \uparrow(100.0\%) \end{array} = 281,873\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

※令和6年度人口：令和7年3月31日現在の人口

③【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{118,614,728,637\text{円}}{48,328,228,471\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(98.6\%) \\ \uparrow(103.6\%) \end{array} = 2.45\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

= 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{125,185,864,073\text{円}}{170,788,623,206\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(101.7\%) \\ \uparrow(100.1\%) \end{array} = 73.3\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{81,617,771,156\text{円}}{118,614,728,637\text{円}} \times \frac{\text{前年度比}}{\downarrow(99.0\%) \quad \downarrow(98.6\%)} = 68.8\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{14,029,453,308\text{円}}{105,114,519,087\text{円}} \times \frac{\text{前年度比}}{\downarrow(97.9\%) \quad \uparrow(100.0\%)} = 13.3\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり資産額	903,704円	916,153円	98.6%
住民一人当たり負債額	281,873円	287,782円	97.9%
歳入額対資産比率	2.45年	2.58年	95.0%
有形固定資産減価償却率	73.3%	72.1%	101.7%
純資産比率	68.8%	68.6%	100.3%
将来世代負担比率	13.3%	12.1%	109.9%

2 行政コスト計算書の経年比較

(1) 一般会計等 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
経常費用	44,830,349	1,830,513	4.3%	42,999,836
業務費用	25,138,145	903,596	3.7%	24,234,549
人件費	9,165,448	426,196	4.9%	8,739,252
職員給与費	7,318,992	411,817	6.0%	6,907,175
賞与等引当金繰入額	567,424	42,136	8.0%	525,288
退職手当引当金繰入額	-	△64,239	△100.0%	64,239
その他	1,279,033	36,483	2.9%	1,242,550
物件費等	15,568,787	654,630	4.4%	14,914,157
物件費	11,353,703	759,350	7.2%	10,594,353
維持補修費	1,022,680	40,872	4.2%	981,808
減価償却費	3,192,404	△145,592	△4.4%	3,337,996
その他	-	-	0.0%	-
その他の業務費用	403,909	△177,231	△30.5%	581,140
支払利息	91,087	1,620	1.8%	89,467
徴収不能引当金繰入額	29,269	△8,636	△22.8%	37,905
その他	283,553	△170,215	△37.5%	453,768
移転費用	19,692,204	926,917	4.9%	18,765,287
補助金等	5,473,297	△201,096	△3.5%	5,674,393
社会保障給付	10,719,803	728,538	7.3%	9,991,265
他会計への繰出金	3,449,845	368,825	12.0%	3,081,020
その他	49,259	30,650	164.7%	18,609
経常収益	1,642,695	△149,332	△8.3%	1,792,027
使用料及び手数料	597,213	17,615	3.0%	579,598
その他	1,045,482	△166,947	△13.8%	1,212,429
純経常行政コスト	43,187,654	1,979,844	4.8%	41,207,810
臨時損失	853	△13,075	△93.9%	13,928
災害復旧事業費	-	△10,718	△100.0%	10,718
資産除売却損	853	△2,357	△73.4%	3,210
投資損失引当金繰入額	-	-	0.0%	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
臨時利益	21,713	△3,578	△14.1%	25,291
資産売却益	21,713	△3,578	△14.1%	25,291
その他	-	-	0.0%	-
純行政コスト	43,166,794	1,970,348	4.8%	41,196,446

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

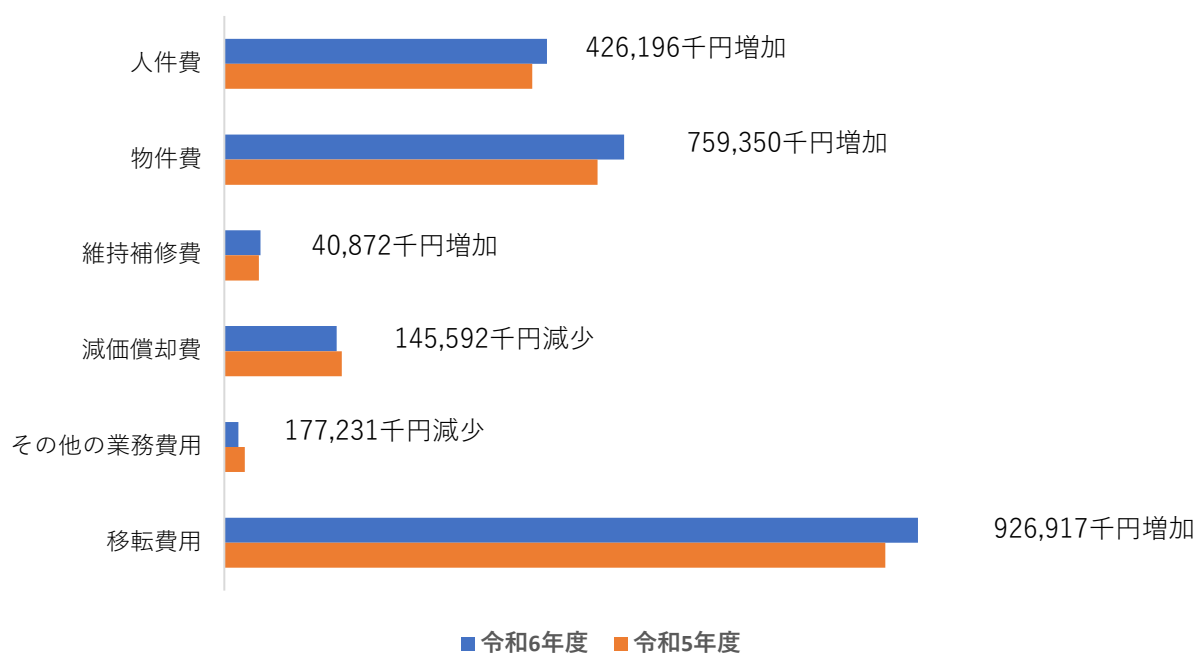
令和6年度は前年度に比べて、経常費用は18.3億円増加し、448.3億円となりました。業務費用のうち、物件費は6.5億円増加し113.5億円となりました。維持補修費は0.4億円増加し10.2億円となりました。減価償却費については、償却資産である防火水槽が重複して計上されていたことが判明したため、当年度に修正を行いました。その結果、昨年度に計上されていた減価償却費が当年度は計上されなくなり、減価償却費は1.5億円減少して31.9億円となりました。

一方、移転費用は9.3億円増加し、196.9億円となりました。補助金等は2.0億円減少し、54.7億円、社会保障給付が7.3億円増加し、107.2億円となりました。

また、経常収益は1.5億円減少し、16.4億円となりました。

以上より、純経常行政コストは19.8億円増加し431.9億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは19.7億円増加し431.7億円となりました。

一般会計等の費用の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

		前年度比	
純行政コスト	43,166,794,280円	↑(104.8%)	
令和6年度 人口	131,254人	↑(100.0%)	328,880円

②【住民一人当たり人件費】 = 人件費 ÷ 人口

		前年度比	
人件費	9,165,448,487円	↑(104.9%)	
令和6年度 人口	131,254人	↑(100.0%)	69,830円

③【住民一人当たり物件費】 = 物件費等 ÷ 人口

		前年度比	
物件費等	15,568,787,167円	↑(104.4%)	
令和6年度 人口	131,254人	↑(100.0%)	118,616円

④【住民一人当たりその他の業務費用】 = その他の業務費用 ÷ 人口

		前年度比	
その他の業務費用	403,909,103円	↓(69.5%)	
令和6年度 人口	131,254人	↑(100.0%)	3,077円

⑤【住民一人当たり移転費用】 = 移転費用 ÷ 人口

		前年度比	
移転費用	19,692,204,321円	↑(104.9%)	
令和6年度 人口	131,254人	↑(100.0%)	150,031円

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

		前年度比	
経常収益	1,642,694,654円	↑(104.8%)	
経常費用	44,830,349,078円	↑(102.6%)	3.7%

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	328,880円	313,849円	104.8%
住民一人当たり人件費	69,830円	66,579円	104.9%
住民一人当たり物件費	118,616円	113,621円	104.4%
住民一人当たりその他の業務費用	3,077円	4,427円	69.5%
住民一人当たり移転費用	150,031円	142,961円	104.9%
受益者負担比率	3.7%	4.2%	88.1%

3 純資産変動計算書の経年比較

(1) 一般会計等 純資産変動計算書

(単位：千円)

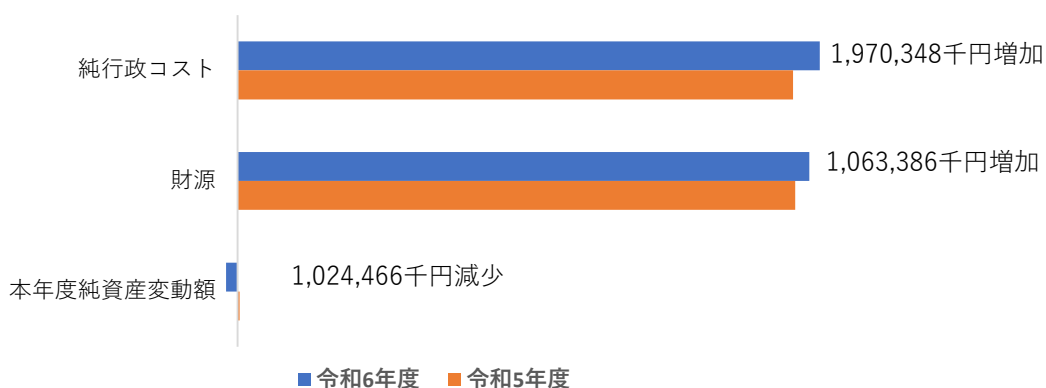
科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	82,481,152	161,088	0.2%	82,320,064
純行政コスト(△)	△43,166,794	△1,970,348	△4.8%	△41,196,446
財源	42,408,894	1,063,386	2.6%	41,345,508
税収等	29,182,331	1,027,214	3.6%	28,155,117
国県等補助金	13,226,564	36,173	0.3%	13,190,391
本年度差額	△757,900	△906,962	△608.4%	149,062
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	△105,365	△117,390	△976.2%	12,025
その他	△115	△115	-	-
本年度純資産変動額	△863,379	△1,024,466	△636.0%	161,087
本年度末純資産残高	81,617,771	△863,381	△1.0%	82,481,152

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度の純行政コストは、前年度に比べ19.7億円増加し、431.7億円となりました。一方、これに対応する税収等は10.3億円増加、国県等補助金は0.4億円増加したため、財源は10.6億円増加し424.1億円となりました。純行政コストが財源よりも大きいため、本年度差額はマイナスとなり、前年度の1.5億円から9.1億円減少し△7.6億円となりました。

なお、本年度純資産変動額はP11の説明の通り10.2億円減少し、△8.6億円となったため、純資産は前年に比べて減少しました。

一般会計等の純資産の経年比較



(2) 指標分析

①【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{43,187,654,424\text{円} \uparrow(104.8\%)}{42,408,894,170\text{円} \uparrow(102.6\%)} = 101.8\%$$

前年度比

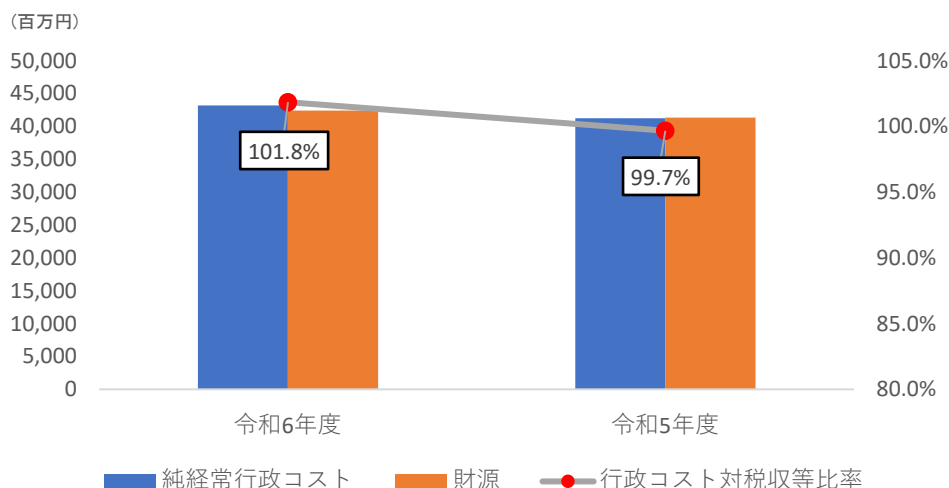
税金等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税金等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税金等比率	101.8%	99.7%	102.1%

行政コスト対財源比率の推移



4 資金収支計算書の経年比較

(1) 一般会計等 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	41,566,540	2,052,957	5.2%	39,513,583
業務費用支出	21,874,335	1,126,039	5.4%	20,748,296
人件費支出	9,123,312	474,825	5.5%	8,648,487
物件費等支出	12,376,383	800,222	6.9%	11,576,161
支払利息支出	91,087	1,620	1.8%	89,467
その他の支出	283,553	△150,628	△34.7%	434,181
移転費用支出	19,692,204	926,917	4.9%	18,765,287
補助金等支出	5,473,297	△201,096	△3.5%	5,674,393
社会保障給付支出	10,719,803	728,538	7.3%	9,991,265
その他の支出	3,499,104	399,475	12.9%	3,099,629
業務収入	41,586,420	1,309,129	3.3%	40,277,291
税収等収入	29,099,273	977,658	3.5%	28,121,615
国県等補助金収入	10,873,878	503,505	4.9%	10,370,373
使用料及び手数料収入	597,202	19,623	3.4%	577,579
その他の収入	1,016,067	△191,658	△15.9%	1,207,725
臨時支出	-	△10,718	△100.0%	10,718
災害復旧事業費支出	-	△10,718	△100.0%	10,718
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	2,278,195	△26,229	△1.1%	2,304,424
業務活動収支	2,298,075	△759,339	△24.8%	3,057,414
【投資活動収支】				
投資活動支出	2,860,979	△170,525	△5.6%	3,031,504
公共施設等整備費支出	1,991,533	1,198,229	151.0%	793,304
基金積立金支出	643,397	△1,270,221	△66.4%	1,913,618
その他の支出	226,049	△98,533	△30.4%	324,582
投資活動収入	1,376,150	△52,567	△3.7%	1,428,717
国県等補助金収入	135,151	△101,078	△42.8%	236,229
基金取崩収入	1,093,999	59,801	5.8%	1,034,198
資産売却収入	21,713	△11,390	△34.4%	33,103
その他の収入	125,287	100	0.1%	125,187
投資活動収支	△1,484,829	117,958	7.4%	△1,602,787
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,096,203	△161,438	△5.0%	3,257,641
地方債償還支出	2,910,356	△138,288	△4.5%	3,048,644
その他の支出	185,847	△23,151	△11.1%	208,998
財務活動収入	2,263,300	962,900	74.0%	1,300,400
地方債発行収入	2,263,300	962,900	74.0%	1,300,400
その他の収入	-	-	0.0%	-
財務活動収支	△832,903	1,124,338	57.4%	△1,957,241
本年度資金収支額	△19,656	482,957	96.1%	△502,613
前年度末資金残高	824,163	△502,614	△37.9%	1,326,777
本年度末資金残高	804,507	△19,656	△2.4%	824,163

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度における業務活動収支は、前年度に比べて7.6億円減少し23.0億円となりました。支出のうち、業務費用支出については11.3億円増加しました。

移転費用支出については9.3億円増加しました。補助金等支出が2.0億円減少し54.7億円、社会保障給付支出が7.3億円増加し107.2億円となりました。業務収入は13.1億円増加し、415.9億円となりました。なお、臨時収入の22.8億円はその全額が国県等補助金収入です。

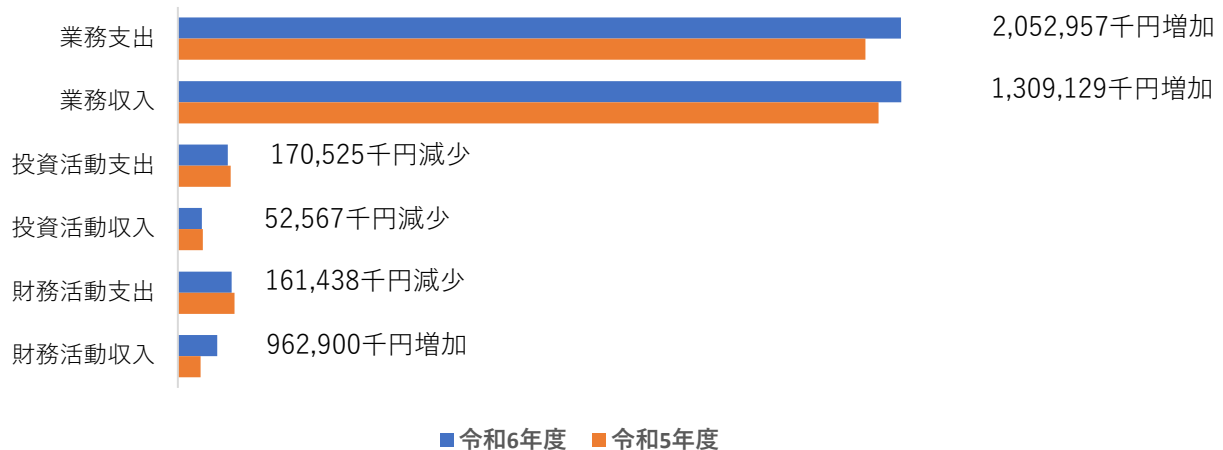
投資活動収支については1.2億円増加し、△14.8億円となりました。公共施設等整備費支出は金谷排水機場工事、湖北消防署庁舎新築工事、あらかき園設備更新工事等により、12.0億円増加し、20.0億円となりました。

また、基金については取崩収入が0.6億円増加し10.9億円、積立金支出は12.7億円減少し6.4億円となったため、基金全体では前年度に比べて4.5億円残高が減少しました。

財務活動収支については、11.2億円増加し、△8.3億円となりました。このうち、地方債償還支出は前年度並みの29.1億円、発行収入は22.6億円でした。償還額が発行額を上回っており、地方債高（1年内含む）は6.5億円減少し318.4億円となりました。

以上より、令和6年度の資金収支額は前年度に比べて4.8億円増加し△0.2億円、これにより本年度末資金残高は8.0億円となりました。

一般会計等の資金収支の経年比較



(2) 指標分析

①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金を除く)

$$2,389,162,007円 + (\triangle 1,935,430,554円) = 453,731,453円$$

資金収支計算書上の業務活動収支 (支払利息支出を除く。) 及び投資活動収支 (基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。) の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

②【債務償還比率】

= (将来負担額 - 充当可能財源) / (経常一般財源等 (歳入) - 経常経費充当財源等)

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等 (歳入)} - \text{経常経費充当財源等}} = \frac{24,229,884千円}{4,523,361千円} = 535.7\%$$

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源 (= 償還充当限度額) に対する実質債務の比率を示す指標です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

※「地方公会計の推進に関する研究会 (令和元年度) 報告書」により「債務償還可能年数」から「債務償還比率」という名称に改められました。また、当該指標は決算統計等の指標を用いて算出していることから地方公会計としては「参考指標」としての位置づけになっています。

経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	453,731千円	2,423,515千円	18.7%
債務償還比率	535.7%	507.4%	105.6%

5 指標一覧

(1) 一般会計等

貸借対照表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり資産額	903,704円	916,153円	98.6%
住民一人当たり負債額	281,873円	287,782円	97.9%
歳入額対資産比率	2.45年	2.58年	95.0%
有形固定資産減価償却率	73.3%	72.1%	101.7%
純資産比率	68.8%	68.6%	100.3%
将来世代負担比率	13.3%	12.1%	109.9%

行政コスト計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	328,880円	313,849円	104.8%
住民一人当たり人件費	69,830円	66,579円	104.9%
住民一人当たり物件費	118,616円	113,621円	104.4%
住民一人当たりその他の業務費用	3,077円	4,427円	69.5%
住民一人当たり移転費用	150,031円	142,961円	104.9%
受益者負担比率	3.7%	4.2%	88.1%

純資産変動計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	101.8%	99.7%	102.1%

資金収支計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	453,731千円	2,423,515千円	18.7%
債務償還比率	535.7%	507.4%	105.6%

(2) 全体会計

貸借対照表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,338,508円	1,350,330円	99.1%
住民一人当たり負債額	583,493円	594,039円	98.2%
歳入額対資産比率	2.18年	2.27年	96.0%
有形固定資産減価償却率	62.4%	61.2%	102.0%
純資産比率	56.4%	56.0%	100.7%
将来世代負担比率	17.5%	16.4%	106.7%

行政コスト計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	504,300円	489,341円	103.1%
住民一人当たり人件費	74,963円	71,641円	104.6%
住民一人当たり物件費	150,273円	144,857円	103.7%
住民一人当たりその他の業務費用	5,479円	8,007円	68.4%
住民一人当たり移転費用	315,603円	308,400円	102.3%
受益者負担比率	7.6%	8.1%	93.8%

純資産変動計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	100.5%	100.6%	99.9%

資金収支計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	748,201千円	2,676,448千円	28.0%

(3) 連結会計

貸借対照表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,418,048円	1,433,189円	98.9%
住民一人当たり負債額	616,906円	630,890円	97.8%
歳入額対資産比率	1.89年	1.96年	96.4%
有形固定資産減価償却率	62.2%	61.3%	101.5%
純資産比率	56.5%	56.0%	100.9%
将来世代負担比率	17.5%	16.6%	105.4%

行政コスト計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	625,995円	607,758円	103.0%
住民一人当たり人件費	76,722円	73,306円	104.7%
住民一人当たり物件費	157,168円	150,869円	104.2%
住民一人当たりその他の業務費用	7,037円	9,541円	73.8%
住民一人当たり移転費用	433,632円	423,193円	102.5%
受益者負担比率	7.1%	7.4%	95.9%

純資産変動計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	100.4%	100.3%	100.1%

資金収支計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	428,354千円	2,945,811千円	14.5%

第4章 他団体比較

1 比較対象団体

我孫子市は、総務省自治財政局財務調査課が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で示される類似区分において「都市Ⅲ－3」に該当することから、同類似に区分される全国の61団体のうち財務書類を公表している58団体を本比較において「類似団体」としました。なお、「類似平均」は当該58団体及び我孫子市の令和5年度公表数値を基に算出しています。

また、近隣に所在する同類型の4市については、令和5年度公表数値を基に「近隣平均」を算出しています。

【類似団体】

小樽市・江別市・酒田市・会津若松市・土浦市・取手市・狭山市・鴻巣市・戸田市・朝霞市・富士見市・三郷市・坂戸市・ふじみ野市・木更津市・成田市・鎌ヶ谷市・印西市・青梅市・昭島市・小金井市・国分寺市・多摩市・伊勢原市・海老名市・座間市・多治見市・三島市・伊勢市・草津市・池田市・守口市・泉佐野市・富田林市・河内長野市・松原市・大東市・羽曳野市・門真市・三田市・橿原市・生駒市・米子市・廿日市市・岩国市・大牟田市・飯塚市・筑紫野市・春日市・大野城市・諫早市・別府市・延岡市・霧島市・宜野湾市・浦添市・沖縄市・うるま市

【近隣市】

鎌ヶ谷市・取手市・土浦市・木更津市

※各指標の平均値は、対象団体の各指標の合計を対象団体数【類似平均：58、近隣平均：4】で除して算出しています。

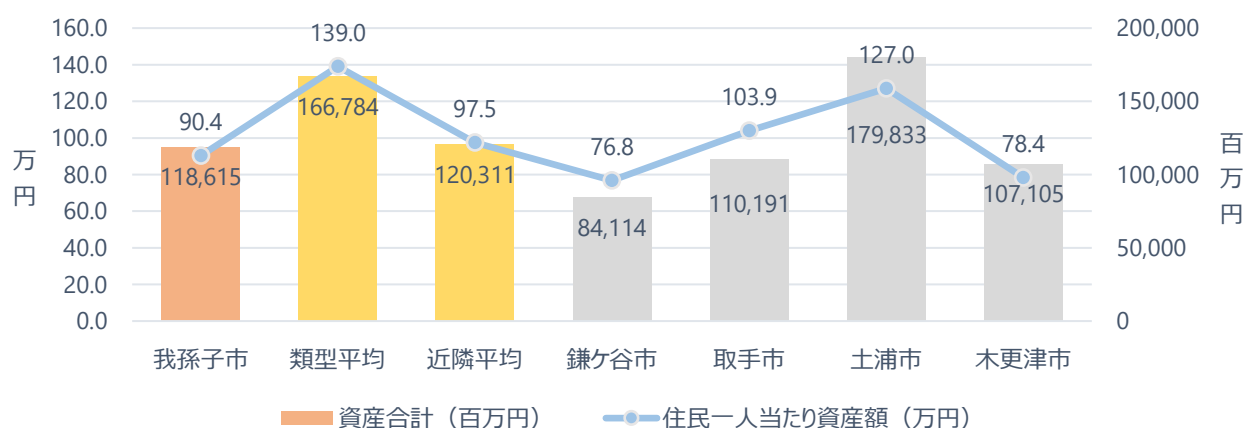
2 他団体比較分析

○住民一人当たり資産額

【算式】資産合計÷人口

	我孫子市	類型平均	近隣平均	鎌ヶ谷市	取手市	土浦市	木更津市
住民一人当たり資産額（万円）	90.4	139.0	97.5	76.8	103.9	127.0	78.4
資産合計（百万円）	118,615	166,784	120,311	84,114	110,191	179,833	107,105
人口	131,254	119,967	123,447	109,557	106,008	141,613	136,611

住民一人当たり資産額



令和6年度の我孫子市の住民一人当たり資産額は90.4万円です。これに対し、類型平均では139.0万円、近隣平均では97.5万円となっています。

我孫子市は資産額が類型平均よりも低い水準である一方、人口は類型平均を上回る水準のため、一人当たり資産額は相対的に少なくなっています。

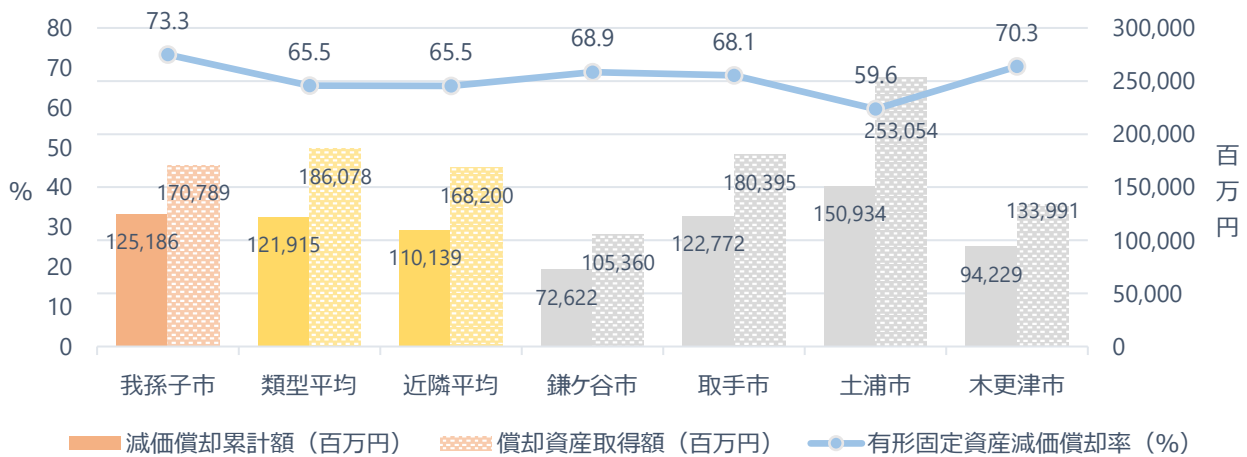
住民一人当たり資産額は、資産圧縮に取り組んだ結果である場合と、施設等の老朽化により有形固定資産の金額が減少している場合などがあります。

○有形固定資産減価償却率

【算式】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

	我孫子市	類型平均	近隣平均	鎌ヶ谷市	取手市	土浦市	木更津市
有形固定資産減価償却率 (%)	73.3	65.5	65.5	68.9	68.1	59.6	70.3
減価償却累計額 (百万円)	125,186	121,915	110,139	72,622	122,772	150,934	94,229
償却資産取得額 (百万円)	170,789	186,078	168,200	105,360	180,395	253,054	133,991

有形固定資産減価償却率



令和6年度の我孫子市の有形固定資産減価償却率は73.3%です。これに対し、類型平均では65.5%、近隣平均では65.5%となっています。類型平均、近隣平均のいずれも上回る高い水準となっており、類型団体の中でも老朽化が進行していることがわかります。

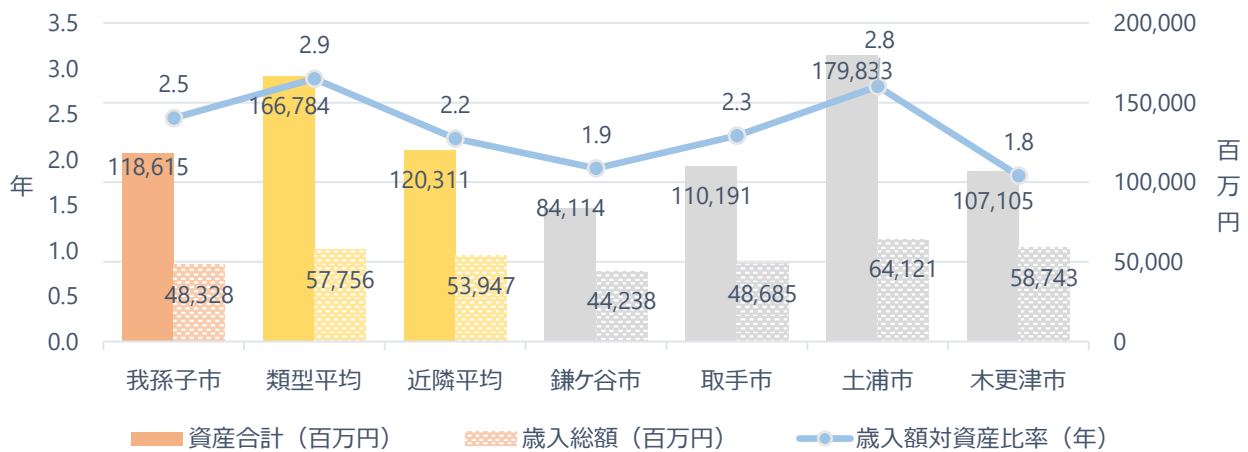
なお、当該指標は施設・設備の除却及び更新を行った場合に低下します。ただし、資産を再取得する場合、取得時に多額の支出が生じるだけでなく、稼働後にも減価償却費の他、使用状況によっては運営管理費や維持補修費等も生ずるため、当該資産の必要性や施設毎の適正な規模等を勘案した上で実施する必要があります。

○歳入額対資産比率

【算式】 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高を含む)

	我孫子市	類型平均	近隣平均	鎌ヶ谷市	取手市	土浦市	木更津市
歳入額対資産比率（年）	2.5	2.9	2.2	1.9	2.3	2.8	1.8
資産合計（百万円）	118,615	166,784	120,311	84,114	110,191	179,833	107,105
歳入総額（百万円）	48,328	57,756	53,947	44,238	48,685	64,121	58,743

歳入総額対資産比率



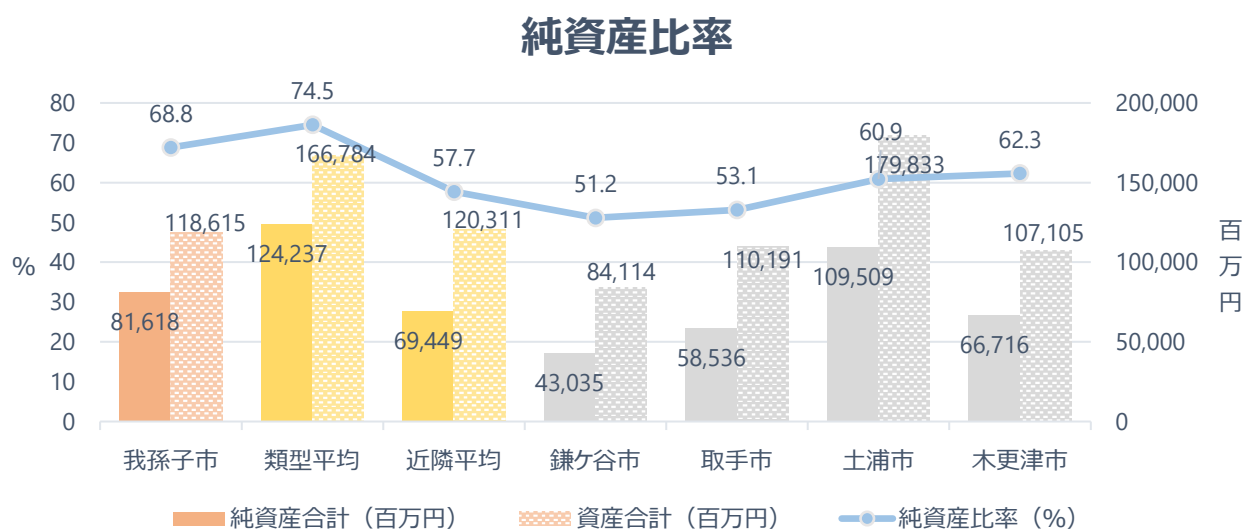
令和6年度の我孫子市の歳入額対資産比率は2.5年です。これに対し、類型平均では2.9年、近隣平均では2.2年となっています。類型平均よりも低く近隣と同じ結果となりました。

この比率は、自治体が形成したストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを示す指標であり、我孫子市の数値が低いことは、比較的短い期間で資産更新が行うことが可能ということを表しています。

○純資産比率

【算式】純資産合計 ÷ 資産合計

	我孫子市	類型平均	近隣平均	鎌ヶ谷市	取手市	土浦市	木更津市
純資産比率 (%)	68.8	74.5	57.7	51.2	53.1	60.9	62.3
純資産合計 (百万円)	81,618	124,237	69,449	43,035	58,536	109,509	66,716
資産合計 (百万円)	118,615	166,784	120,311	84,114	110,191	179,833	107,105



令和6年度の我孫子市の純資産比率は68.8%です。これに対し、類型平均では74.5%、近隣平均では57.7%となっています。

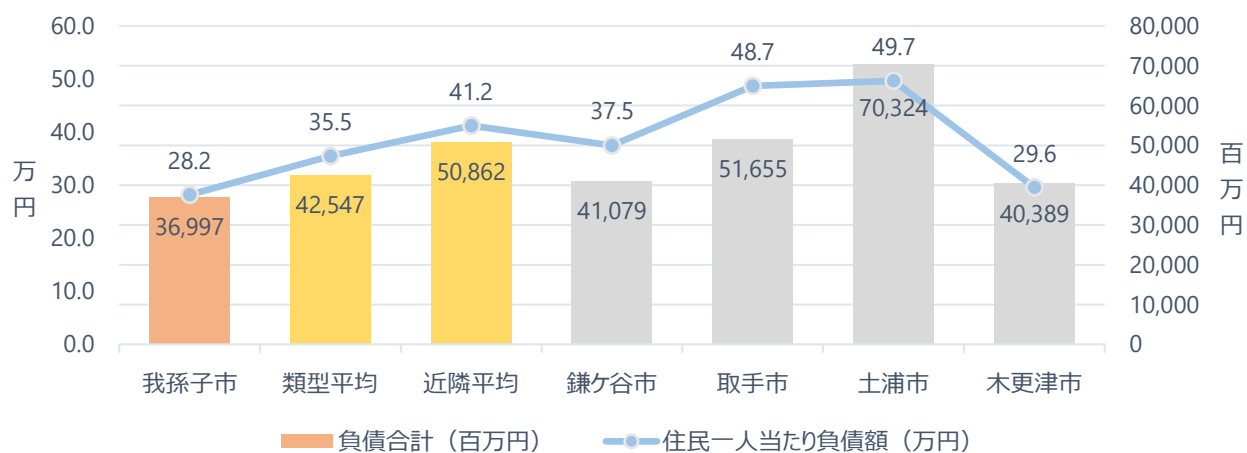
当該指標は資産合計に対する償還義務のない純資産の割合を示していることから財務安全性の指標とも考えられます。我孫子市は類型平均の74.5%を下回ってはいますが近隣平均の57.7%と比較すると高い水準です。

○住民一人当たり負債額

【算式】 負債合計 ÷ 人口

	我孫子市	類型平均	近隣平均	鎌ヶ谷市	取手市	土浦市	木更津市
住民一人当たり負債額（万円）	28.2	35.5	41.2	37.5	48.7	49.7	29.6
負債合計（百万円）	36,997	42,547	50,862	41,079	51,655	70,324	40,389
人口	131,254	119,967	123,447	109,557	106,008	141,613	136,611

住民一人当たり負債額



令和6年度の我孫子市の住民一人当たり負債額は28.2万円です。これに対し、類型平均では35.5万円、近隣平均では41.2万円となっています。

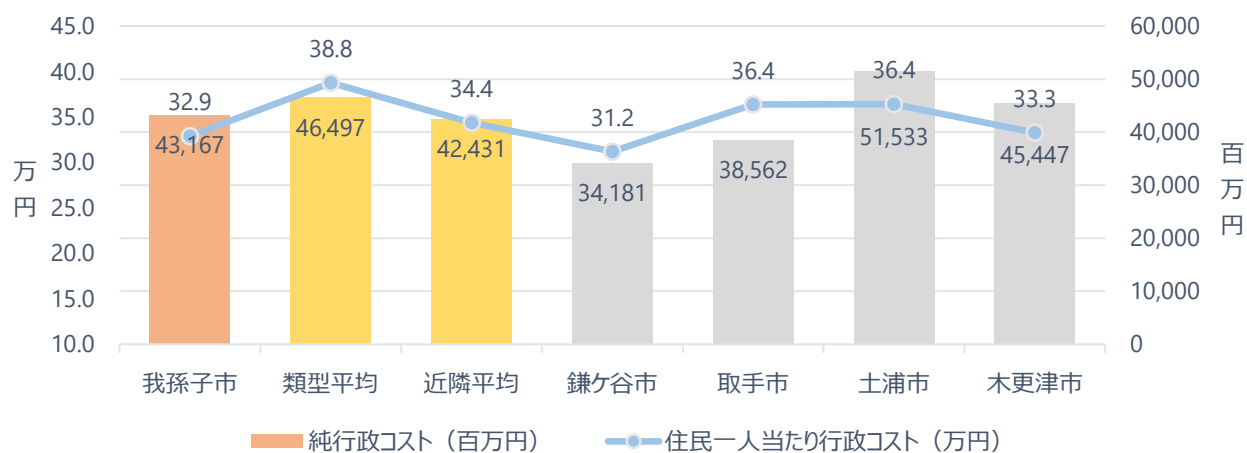
我孫子市は負債額が累計平均よりも低い水準である一方、人口は類型平均を上回る水準のため、一人当たり負債額は相対的に少なくなっています。

○住民一人当たり純行政コスト

【算式】 純行政コスト ÷ 人口

	我孫子市	類型平均	近隣平均	鎌ヶ谷市	取手市	土浦市	木更津市
住民一人当たり行政コスト（万円）	32.9	38.8	34.4	31.2	36.4	36.4	33.3
純行政コスト（百万円）	43,167	46,497	42,431	34,181	38,562	51,533	45,447
人口	131,254	119,967	123,447	109,557	106,008	141,613	136,611

住民一人当たり純行政コスト



令和6年度の我孫子市の住民一人当たり純行政コストは32.9万円です。これに対し、類型平均では38.8万円、近隣平均では34.4万円となっています。類型平均、近隣平均のいずれも下回る低い水準となっています。

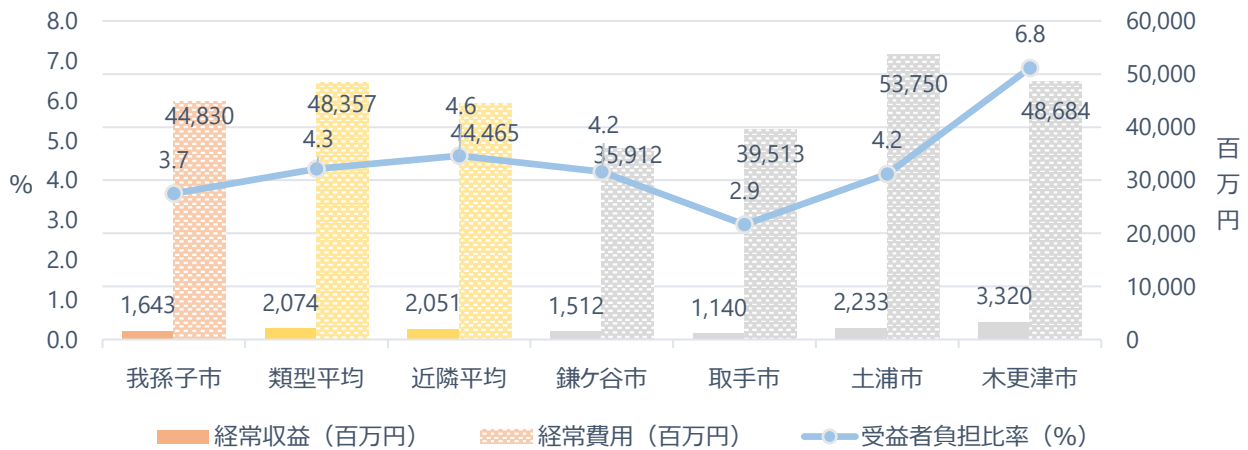
純行政コストとは、自治体が行う行政活動に直接関連する経費であり、人件費や物件費などが含まれます。このコストが低いということは、我孫子市が財政効率の良い運営をしており、限られた予算の中で効果的に市民サービスを提供している可能性があることを示しています。

○受益者負担比率

【算式】 経常収益 ÷ 経常費用

	我孫子市	類型平均	近隣平均	鎌ヶ谷市	取手市	土浦市	木更津市
受益者負担比率 (%)	3.7	4.3	4.6	4.2	2.9	4.2	6.8
経常収益 (百万円)	1,643	2,074	2,051	1,512	1,140	2,233	3,320
経常費用 (百万円)	44,830	48,357	44,465	35,912	39,513	53,750	48,684

受益者負担比率



令和6年度の我孫子市の受益者負担比率は3.7%です。これに対し、類型平均では4.3%、近隣平均では4.6%となっています。類型平均、近隣平均のいずれも下回る低い水準となっています。

この指標が示すのは、行政サービスの運営経費に対する市民からの直接的な負担の程度です。比率が低いということは、市民が支払うサービス利用料が市の財政収入に占める割合が小さいことを意味し、市の財政運営が市民の直接負担に過度に依存していない可能性を示唆しています。

第5章 各種資料

統一的な基準の財務書類 令和6年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:我孫子市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	111,672,498,124	固定負債	32,716,370,778
有形固定資産	105,042,033,698	地方債	28,851,728,698
事業用資産	55,955,394,158	長期未払金	-
土地	28,917,033,109	退職手当引当金	3,696,866,455
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	63,400,471,683	その他	167,775,625
建物減価償却累計額	-37,598,897,504	流動負債	4,280,586,703
工作物	1,842,994,973	1年内償還予定地方債	2,990,697,227
工作物減価償却累計額	-1,336,825,670	未払金	-
船舶	4,196,800	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-4,196,797	前受金	1,575,800
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	567,424,284
航空機	-	預り金	506,810,579
航空機減価償却累計額	-	その他	214,078,813
その他	-	負債合計	36,996,957,481
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	730,617,564	固定資産等形成分	116,700,437,124
インフラ資産	48,635,396,132	余剰分(不足分)	-35,082,665,968
土地	29,179,011,089		
建物	448,529,328		
建物減価償却累計額	-298,199,025		
工作物	105,092,430,422		
工作物減価償却累計額	-85,947,745,077		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	161,369,395		
物品	2,979,162,881		
物品減価償却累計額	-2,527,919,473		
無形固定資産	72,485,389		
ソフトウェア	72,485,389		
その他	-		
投資その他の資産	6,557,979,037		
投資及び出資金	2,883,484,000		
有価証券	900,000		
出資金	2,882,584,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	376,556,763		
長期貸付金	1,152,000		
基金	3,311,668,000		
減債基金	-		
その他	3,311,668,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,881,726		
流動資産	6,942,230,513		
現金預金	1,374,596,240		
未収金	561,837,911		
短期貸付金	158,000		
基金	5,027,781,000		
財政調整基金	3,663,000,000		
減債基金	1,364,781,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-22,142,638		
資産合計	118,614,728,637	純資産合計	81,617,771,156
		負債及び純資産合計	118,614,728,637

統一的な基準の財務書類 令和6年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名: 我孫子市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	44,830,349,078
業務費用	25,138,144,757
人件費	9,165,448,487
職員給与費	7,318,991,676
賞与等引当金繰入額	567,424,284
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,279,032,527
物件費等	15,568,787,167
物件費	11,353,703,260
維持補修費	1,022,679,876
減価償却費	3,192,404,031
その他	-
その他の業務費用	403,909,103
支払利息	91,086,880
徴収不能引当金繰入額	29,268,866
その他	283,553,357
移転費用	19,692,204,321
補助金等	5,473,297,134
社会保障給付	10,719,803,143
他会計への繰出金	3,449,845,273
その他	49,258,771
経常収益	1,642,694,654
使用料及び手数料	597,213,005
その他	1,045,481,649
純経常行政コスト	43,187,654,424
臨時損失	853,308
災害復旧事業費	-
資産除売却損	853,308
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	21,713,452
資産売却益	21,713,452
その他	-
純行政コスト	43,166,794,280

統一的な基準の財務書類 令和6年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 我孫子市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	82,481,150,617	118,363,752,597	-35,882,601,980	
純行政コスト(△)	-43,166,794,280		-43,166,794,280	
財源	42,408,894,170		42,408,894,170	
税収等	29,182,330,547		29,182,330,547	
国県等補助金	13,226,563,623		13,226,563,623	
本年度差額	-757,900,110		-757,900,110	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,557,950,775	1,557,950,775	
有形固定資産等の増加		1,995,207,233	-1,995,207,233	
有形固定資産等の減少		-3,193,257,346	3,193,257,346	
貸付金・基金等の増加		1,428,439,847	-1,428,439,847	
貸付金・基金等の減少		-1,788,340,509	1,788,340,509	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-105,364,698	-105,364,698		
その他	-114,653	-	-114,653	
本年度純資産変動額	-863,379,461	-1,663,315,473	799,936,012	
本年度末純資産残高	81,617,771,156	116,700,437,124	-35,082,665,968	

統一的な基準の財務書類 令和6年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名:我孫子市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,566,539,657
業務費用支出	21,874,335,336
人件費支出	9,123,311,963
物件費等支出	12,376,383,136
支払利息支出	91,086,880
その他の支出	283,553,357
移転費用支出	19,692,204,321
補助金等支出	5,473,297,134
社会保障給付支出	10,719,803,143
他会計への繰出支出	3,449,845,273
その他の支出	49,258,771
業務収入	41,586,419,883
税金等収入	29,099,273,185
国県等補助金収入	10,873,877,546
使用料及び手数料収入	597,202,159
その他の収入	1,016,066,993
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	2,278,194,901
業務活動収支	2,298,075,127
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,860,979,013
公共施設等整備費支出	1,991,533,013
基金積立金支出	643,397,000
投資及び出資金支出	101,049,000
貸付金支出	125,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,376,150,459
国県等補助金収入	135,151,000
基金取崩収入	1,093,999,000
貸付金元金回収収入	125,287,000
資産売却収入	21,713,459
その他の収入	-
投資活動収支	-1,484,828,554
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,096,202,937
地方債償還支出	2,910,355,601
その他の支出	185,847,336
財務活動収入	2,263,300,000
地方債発行収入	2,263,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	-832,902,937
本年度資金収支額	-19,656,364
前年度末資金残高	824,163,228
本年度末資金残高	804,506,864
前年度末歳計外現金残高	531,733,370
本年度歳計外現金増減額	38,356,006
本年度末歳計外現金残高	570,089,376
本年度末現金預金残高	1,374,596,240

統一的な基準の財務書類 令和6年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:我孫子市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	161,584,260,906	固定負債	70,705,945,675
有形固定資産	152,368,716,101	地方債等	41,202,711,140
事業用資産	55,955,394,158	長期未払金	-
土地	28,917,033,109	退職手当引当金	3,796,628,710
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	63,400,471,683	その他	25,706,605,825
建物減価償却累計額	-37,598,897,504	流動負債	5,879,849,655
工作物	1,842,994,973	1年内償還予定地方債等	3,806,066,870
工作物減価償却累計額	-1,336,825,670	未払金	278,744,050
船舶	4,196,800	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-4,196,797	前受金	1,575,800
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	618,155,463
航空機	-	預り金	507,767,854
航空機減価償却累計額	-	その他	667,539,618
その他	-	負債合計	76,585,795,330
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	730,617,564	固定資産等形成分	168,101,690,906
インフラ資産	93,163,892,296	余剰分(不足分)	-69,002,935,640
土地	30,828,068,520	他団体出資等分	-
建物	2,838,812,084		
建物減価償却累計額	-1,306,676,442		
工作物	166,945,897,274		
工作物減価償却累計額	-106,381,286,410		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	239,077,270		
物品	11,118,873,046		
物品減価償却累計額	-7,869,443,399		
無形固定資産	3,111,795,198		
ソフトウェア	91,890,489		
その他	3,019,904,709		
投資その他の資産	6,103,749,607		
投資及び出資金	2,013,236,000		
有価証券	900,000		
出資金	2,012,336,000		
その他	-		
長期延滞債権	836,035,995		
長期貸付金	1,152,000		
基金	3,311,668,000		
減債基金	-		
その他	3,311,668,000		
その他	3,000,000		
徴収不能引当金	-61,342,388		
流動資産	14,100,289,690		
現金預金	5,977,402,198		
未収金	1,138,880,361		
短期貸付金	158,000		
基金	6,517,272,000		
財政調整基金	5,152,491,000		
減債基金	1,364,781,000		
棚卸資産	15,578,770		
その他	497,288,676		
徴収不能引当金	-46,290,315		
繰延資産	-	純資産合計	99,098,755,266
資産合計	175,684,550,596	負債及び純資産合計	175,684,550,596

統一的な基準の財務書類 令和6年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名:我孫子市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	71,706,374,783
業務費用	30,282,262,185
人件費	9,839,173,911
職員給与費	7,795,805,655
賞与等引当金繰入額	610,442,463
退職手当引当金繰入額	7,077,930
その他	1,425,847,863
物件費等	19,723,884,051
物件費	13,219,536,262
維持補修費	1,192,067,599
減価償却費	5,312,280,190
その他	-
その他の業務費用	719,204,223
支払利息	229,186,658
徴収不能引当金繰入額	90,551,127
その他	399,466,438
移転費用	41,424,112,598
補助金等	30,638,566,639
社会保障給付	10,736,081,988
その他	49,463,971
経常収益	5,461,022,658
使用料及び手数料	4,083,732,750
その他	1,377,289,908
純経常行政コスト	66,245,352,125
臨時損失	4,728,830
災害復旧事業費	-
資産除売却損	853,309
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,875,521
臨時利益	58,665,679
資産売却益	21,713,452
その他	36,952,227
純行政コスト	66,191,415,276

統一的な基準の財務書類 令和6年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名:我孫子市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	99,272,269,630	170,318,255,953	-71,045,986,323	-
純行政コスト(△)	-66,191,415,276		-66,191,415,276	-
財源	65,924,427,881		65,924,427,881	-
税収等	40,866,101,073		40,866,101,073	-
国県等補助金	25,058,326,808		25,058,326,808	-
本年度差額	-266,987,395		-266,987,395	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,209,030,390	2,209,030,390	
有形固定資産等の増加		3,477,549,341	-3,477,549,341	
有形固定資産等の減少		-5,324,923,897	5,324,923,897	
貸付金・基金等の増加		1,800,765,090	-1,800,765,090	
貸付金・基金等の減少		-2,162,420,924	2,162,420,924	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	93,514,343	93,514,343		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-41,312	-101,049,000	101,007,688	
本年度純資産変動額	-173,514,364	-2,216,565,047	2,043,050,683	-
本年度末純資産残高	99,098,755,266	168,101,690,906	-69,002,935,640	-

統一的な基準の財務書類 令和6年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名:我孫子市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	66,341,531,889
業務費用支出	25,024,928,435
人件費支出	9,784,244,732
物件費等支出	14,621,991,981
支払利息支出	229,186,658
その他の支出	389,505,064
移転費用支出	41,316,603,454
補助金等支出	30,531,057,495
社会保障給付支出	10,736,081,988
その他の支出	49,463,971
業務収入	67,691,052,564
税金等収入	39,829,355,560
国県等補助金収入	22,473,931,222
使用料及び手数料収入	4,052,811,318
その他の収入	1,334,954,464
臨時支出	569,521
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	569,521
臨時収入	2,315,147,128
業務活動収支	3,664,098,282
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,548,233,070
公共施設等整備費支出	3,600,131,070
基金積立金支出	823,102,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	125,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,843,620,036
国県等補助金収入	402,880,000
基金取崩収入	1,263,573,000
貸付金元金回収収入	125,287,000
資産売却収入	21,713,459
その他の収入	30,166,577
投資活動収支	-2,704,613,034
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,991,066,297
地方債等償還支出	3,757,492,240
その他の支出	233,574,057
財務活動収入	3,491,645,601
地方債等発行収入	3,444,600,000
その他の収入	47,045,601
財務活動収支	-499,420,696
本年度資金収支額	460,064,552
前年度末資金残高	4,947,248,270
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,407,312,822
前年度末歳計外現金残高	531,733,370
本年度歳計外現金増減額	38,356,006
本年度末歳計外現金残高	570,089,376
本年度末現金預金残高	5,977,402,198

統一的な基準の財務書類 令和6年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 我孫子市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	171,029,753,044	固定負債	74,698,556,248
有形固定資産	159,900,293,730	地方債等	42,747,116,269
事業用資産	56,605,526,270	長期未払金	21,468,967
土地	29,086,116,913	退職手当引当金	5,456,464,169
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	64,286,022,582	その他	26,473,506,843
建物減価償却累計額	-38,016,054,648	流動負債	6,272,808,200
工作物	1,953,199,114	1年内償還予定地方債等	3,970,867,988
工作物減価償却累計額	-1,434,375,258	未払金	480,727,390
船舶	4,196,800	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-4,196,797	前受金	1,575,800
浮標等	-	前受収益	76,280
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	631,563,202
航空機	-	預り金	514,982,649
航空機減価償却累計額	-	その他	673,014,891
その他	-	負債合計	80,971,364,448
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	730,617,564	固定資産等形成分	177,599,516,359
インフラ資産	98,273,251,845	余剰分(不足分)	-72,868,372,060
土地	31,295,796,234	他団体出資等分	421,985,690
建物	4,052,279,923		
建物減価償却累計額	-2,208,590,210		
工作物	176,743,639,575		
工作物減価償却累計額	-111,945,244,544		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	335,370,867		
物品	15,004,779,845		
物品減価償却累計額	-9,983,264,230		
無形固定資産	4,934,135,829		
ソフトウェア	93,031,385		
その他	4,841,104,444		
投資その他の資産	6,195,323,485		
投資及び出資金	69,917,560		
有価証券	34,893,560		
出資金	35,024,000		
その他	-		
長期延滞債権	837,251,652		
長期貸付金	13,682,572		
基金	5,301,507,424		
減債基金	-		
その他	5,301,507,424		
その他	34,306,665		
徴収不能引当金	-61,342,388		
流動資産	15,094,741,393		
現金預金	6,776,696,978		
未収金	1,213,677,047		
短期貸付金	1,041,262		
基金	6,568,722,053		
財政調整基金	5,203,941,053		
減債基金	1,364,781,000		
棚卸資産	82,948,901		
その他	497,945,467		
徴収不能引当金	-46,290,315		
繰延資産	-	純資産合計	105,153,129,989
資産合計	186,124,494,437	負債及び純資産合計	186,124,494,437

統一的な基準の財務書類 令和6年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名:我孫子市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	88,538,592,022
業務費用	31,622,604,683
人件費	10,070,025,287
職員給与費	7,939,391,844
賞与等引当金繰入額	623,323,172
退職手当引当金繰入額	19,385,260
その他	1,487,925,011
物件費等	20,628,911,440
物件費	13,518,986,818
維持補修費	1,266,637,674
減価償却費	5,714,340,171
その他	128,946,777
その他の業務費用	923,667,956
支払利息	256,112,176
徴収不能引当金繰入額	90,951,127
その他	576,604,653
移転費用	56,915,987,339
補助金等	46,128,063,332
社会保障給付	10,736,261,888
その他	51,662,119
経常収益	6,321,487,604
使用料及び手数料	4,908,822,187
その他	1,412,665,417
純経常行政コスト	82,217,104,418
臨時損失	5,862,856
災害復旧事業費	-
資産除売却損	910,045
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,952,811
臨時利益	58,665,679
資産売却益	21,713,452
その他	36,952,227
純行政コスト	82,164,301,595

統一的な基準の財務書類 令和6年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名:我孫子市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	105,311,439,252	179,859,418,643	-74,969,965,221	421,985,830
純行政コスト(△)	-82,164,301,595		-82,164,301,595	-
財源	81,923,511,127		81,923,511,127	-
税収等	48,859,002,781		48,859,002,781	-
国県等補助金	33,064,508,346		33,064,508,346	-
本年度差額	-240,790,468		-240,790,468	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,244,740,422	2,244,740,422	
有形固定資産等の増加		5,575,137,613	-5,575,137,613	
有形固定資産等の減少		-7,377,444,051	7,377,444,051	
貸付金・基金等の増加		1,925,659,818	-1,925,659,818	
貸付金・基金等の減少		-2,368,093,802	2,368,093,802	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	99,676,064	99,676,064		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-17,161,949	-13,758,653	-3,403,156	-140
その他	-32,910	-101,079,273	101,046,363	
本年度純資産変動額	-158,309,263	-2,259,902,284	2,101,593,161	-140
本年度末純資産残高	105,153,129,989	177,599,516,359	-72,868,372,060	421,985,690

統一的な基準の財務書類 令和6年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名:我孫子市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	82,781,056,651
業務費用支出	25,972,658,301
人件費支出	10,007,831,653
物件費等支出	15,165,905,049
支払利息支出	256,112,176
その他の支出	542,809,423
移転費用支出	56,808,398,350
補助金等支出	46,020,488,120
社会保障給付支出	10,736,261,888
その他の支出	51,648,342
業務収入	84,517,612,375
税金等収入	47,819,624,887
国県等補助金収入	30,424,665,802
使用料及び手数料収入	4,906,119,675
その他の収入	1,367,202,011
臨時支出	569,521
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	569,521
臨時収入	2,334,319,408
業務活動収支	4,070,305,611
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,378,686,763
公共施設等整備費支出	4,348,364,207
基金積立金支出	899,527,337
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	125,000,000
その他の支出	5,795,219
投資活動収入	2,009,050,469
国県等補助金収入	402,880,000
基金取崩収入	1,427,955,290
貸付金元金回収収入	126,335,143
資産売却収入	21,713,459
その他の収入	30,166,577
投資活動収支	-3,369,636,294
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,164,346,594
地方債等償還支出	3,929,630,788
その他の支出	234,715,806
財務活動収入	3,564,249,601
地方債等発行収入	3,517,204,000
その他の収入	47,045,601
財務活動収支	-600,096,993
本年度資金収支額	100,572,324
前年度末資金残高	6,110,364,088
比例連結割合変更に伴う差額	-4,875,967
本年度末資金残高	6,206,060,445
前年度末歳計外現金残高	532,279,200
本年度歳計外現金増減額	38,357,333
本年度末歳計外現金残高	570,636,533
本年度末現金預金残高	6,776,696,978

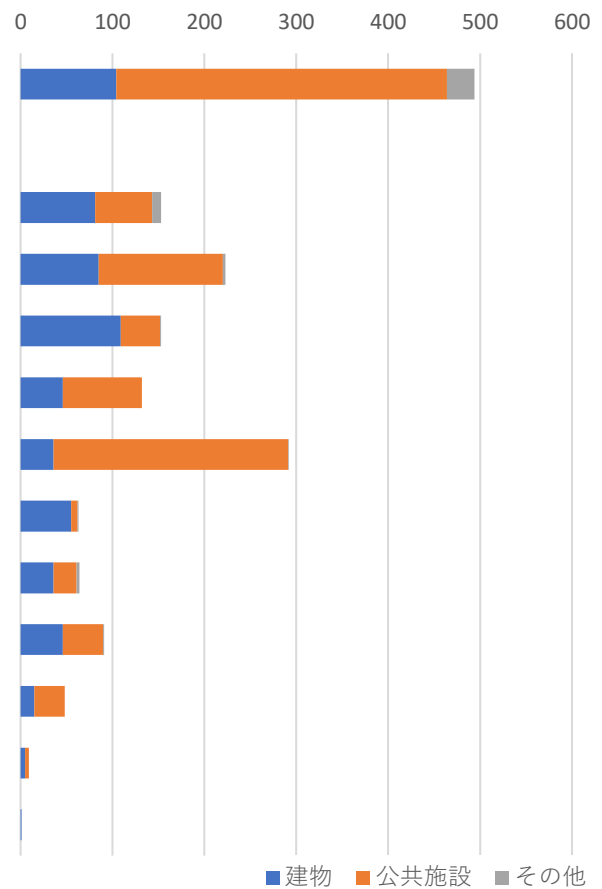
資産更新額の推計

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
~2024	104	360	30	494	

2025~2029	81	62	10	153	31
2030~2034	85	135	3	223	45
2035~2039	109	43	1	153	31
2040~2044	46	86	0	132	26
2045~2049	36	255	1	291	58
2050~2054	55	7	1	63	13
2055~2059	36	25	3	65	13
2060~2064	46	44	1	90	18
2065~2069	15	33	0	49	10
2070~2074	5	4	0	9	2
2075~2079	1	0	0	1	0

2079年までの合計	619	1,054	50	1,723	
------------	-----	-------	----	-------	--

将来の資産更新必要額（単位：億円）



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

我孫子市が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2025年から2079年までの55年間に1,723億円の更新投資が必要となり、特に2045年から2049年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

用語解説

貸借対照表

◆ 固定資産

- ・事業用資産…………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産…………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金…………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権…………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金…………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

◆ 流動資産

- ・現金預金…………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金…………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金…………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金…………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債…………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金…………… 基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用…………… 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金…………… 基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益…………… 一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金…………… 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金…………… 基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

- ・経常費用…………… 業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費…………… 職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等…………… 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用…………… 住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用…………… 支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益…………… 収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失…………… 災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益…………… 資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高…………… 前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト…………… 行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源…………… 税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等…………… 地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金…………… 国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額…………… 有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等…………… 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書

◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税込等収入、国県等補助金収入の他、使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など